

石毛しげる

東京都議会議員



【石毛しげるプロフィール】西東京市（旧保谷市）生まれ、55歳。慶應大学（文）・法政大学（経）卒業、フランス国立ストラスブール大学（文）、早稲田大学大学院・公共経営研究科修士終了・リセ テクニック ジェスチオンロテリエールを経て、ホテル テルミニユスで働く。保谷市議会議員（当選5期）、西東京市議会議員（当選1期）、西東京市議会議員、東京都議会議員（当選1期）、経済・港湾委員会委員長、厚生委員を歴任。【現在】東京都議会議員、都議会民主党総務会長代行、総務委員会委員、（財）東京都交響楽団評議員、西東京市体育協会顧問、西東京市日韓親善協会会長、西東京市山岳連盟理事長、金剛寺住職 ※早稲田大学大学院・公共経営研究科（博士課程）在籍。妻と子供3人+犬1匹。

■東京都議会第1回定例会報告

新銀行東京
報告 4

民主党 景気・雇用対策で全力投球!

新銀行東京 旧経営陣の責任追及先送り



▲ 2月18日 石原東京都知事の施政方針演説

平 成21年第1回定例会が閉会しました。100年に一度と言われる経済危機のなかで、私たちは、公共投資の前倒しなどの景気対策や、緊急雇用対策の積み増しなどの雇用対策の充実を求めてきました。また、新銀行東京への隠れた支援策ではないかと言われていた金融支援条例の問題点を追求するとともに、中小企業や震災、医療、子育てなどの課題についても、活発な議論を展開してきました。

私たちは、都民の視点から、引き続き都政改革に取り組んでいく所存です。皆様のより一層のご支援・ご協力をお願いいたします。

都民生活に安心をもたらす 希望ある景気対策を!!

世界同時不況の波が、中小零細企業などの实体经济や都民生活に大きな影響を及ぼしています。国は75兆円の経済対策を発表し、都も2度にわたり合計900億円超の補正予算を編成しましたが、民間需要の回復への見通しは未だ立っていません。

そこで私たちは、都民生活に安心をもたらす生活者・中小企業支援を充実させ、人材育成と就業促進を図っていくべきと訴えました。景気対策としては、耐震化やバリアフリー化などの公共投資を大胆に追加、前倒ししていくことを求めています。中長期的には、東京の成長政策を展望し、環境減税など企業へのインセンティブのほか、ものづくりを目指す人材を育成するなど、日本が力を発揮できる技術分野の研究開発への支援を行っていく必要があると主張しました。

1016億円の赤字責任の明確化を 石原知事の任命責任を問う

新銀行東京の経営責任を調査してきた外部調査報告書が2月17日に発表されました。報告書では、デフォルト金額112億円について、旧経営陣の責任だと論じていますが、新銀行は、旧経営陣を訴えるのかどうかも明言せず、責任追及を先送りしています。

また、新銀行の累積赤字1016億円の原因は、デフォルトだけでなく、ATMやシステムなど過大な物件費にあったとも指摘されており、私たちは、これら損失の内訳と責任の所在を明らかにすべきだと主張しています。

さらに、石原知事が、新銀行の取締役役に都のOBを送り込んでいながら、経営状況を把握してこなかった責任を追及。現在も、大きな改善が見られていないことを指摘するとともに、新銀行からの早期撤退を求めました。

I 制度融資のさらなる充実を 金融支援条例を可決

▶ 都は、中小企業への制度融資として、年間16万件、総額2兆円の融資を実施しています。私たちは、制度融資での貸し出し金利の引き下げを求めるとともに、融資を受ける際の保証料の負担軽減を求めるとともに、中小企業への資金供給の円滑化に取り組んでいます。

また、都が提案している新たな金融支援条例については、一部に新銀行東京への隠れた支援策だとの指摘もありましたが、

私たちは、中小企業を取り巻く厳しい経済状況に鑑み、新銀行を対象にしないことなどを求め、賛成しました。



II 緊急雇用対策をさらに積み増せ 職業訓練の拡充を求める

▶ 都は、昨年10月に50万人の雇用を生み出す緊急雇用対策を打ち出しましたが、その後の雇用情勢の悪化などを受け、私たちは、緊急雇用対策のさらなる積み増しを求めるとともに、職業訓練の定員枠の拡大などを求めています。

また、都が独自に実施している低所得者対策の対象拡大や、非正規労働者の雇用改善に取り組む中小企業への支援充実など、さまざま



な政策提案を行ってきました。

私たちは、党本部とも連携しながら、雇用環境の改善に向けて全力で取り組んでいます。

III 小児地域医療の確保を求め 都立病院条例に反対

▶ 都は、都立梅ヶ丘病院、都立八王子小児病院、都立清瀬小児病院を府中に移転統合し、多摩小児総合医療センターを整備する計画を

進めています。

今定例会には、この計画を具体化し、都立小児病院条例の廃止を内容とする、都立病院条例の改正案が知事から提出されました。

私たちは、地域住民の生命、安全を守り、責任を持つ立場から、都立病院に代わる、地域の小児医療の確保が確認できるまでは、3つの都立小児病院を条例に明記し、小児医療の充実をするべきと考えています。

そこで、知事提案の条例改正案に対する修正案を提出しました。しかし、自民党、公明党の与党が反対し否決されたため、条例改正案に反対しました。

IV 公私格差の是正に向けて 私立幼稚園の助成充実を

▶ 幼児教育は、子どもの発達段階に応じた情操教育、小学校就学前に集団行動など社会規範を身につける意味でも大変重要です。

都の私立幼稚園経常費補助のひとりあたり単価は全国46位と低くなっています。

また、公立幼稚園と私立幼稚園とでは、教諭の給与格差が全国の12万円よりも大きい15万円で、勤続年数も公立20.5年に対して、私立8.2年となっています。給与格差の原因でもありますが、私立には、定着しづらいのが現状です。

私たちは、公私格差是正の視点が必要と考え、安定的補助金である経常費補助を充実させるべきではないかと都の姿勢を質しました。

これに対して、都は「私立幼稚園の振興を図るため、適切な予算の確保に努める」と答弁しています。



V お産のピンチに 迅速な救急搬送を

▶ 昨年秋に、脳内出血を起こした妊婦が8つ

の病院に搬送受入を断られた後、都立墨東病院で亡くなったことが大きく報道されたことから、深刻な産科医師不足が露呈しました。

私たちが、医師の勤務緩和・手当補助、事務補助クレークの配置など緊急の対策を求め続けてきた結果、都は来年度から取り組むこととなりました。

さらに、産科では急変した妊婦を抱えた医師が、電話で搬送先を探していた事実も発覚。そこで私たちは、妊婦を迅速に搬送するためには、都全域で搬送先を探す司令塔機能が不可欠であり、設置を急ぐことを求めました。

都は、都全域を対象に搬送調整を行うコーディネーターを設置すると答弁しました。



VI 多摩都市モノレールを シルバーパスの対象に!

▶ 多摩都市モノレールの料金は、他の私鉄、地下鉄より高く、全線16キロの乗車で400円です。



高齢者には、とりわけ負担が重いため、社会経済情勢の急激な変化などとあわせて考えると、シルバーパスの対象に、多摩モノを加えることは必要です。

私たちは、多摩モノが地域の生活の足であることや、沿線自治体の高齢人口が開業した平成12年の1.3倍になっていること、多摩地域の活性化に役立つものであることなどから、条例案を提出しましたが、自民党、公明党、共産党に反対され、否決されました。

なお、共産党も、負担区分を細分化するとともに、多摩モノ、ゆりかもめを対象とする条例案を提出していましたが、観光路線であるゆりかもめを対象とする政策的な位置づけは低いことなどから、反対しました。

国政・都政・市政に関するご要望・ご意見は…

FAX.042-460-0856 E-mail shigeru@ishige.info



いつでも、どこでも、
都政に全力

石毛しげる 友の会事務所

〒188-0014 西東京市芝久保町3-6-23
TEL.042-460-0855 FAX.042-460-0856
E-mail shigeru@ishige.info

■ 自宅
〒202-0015 西東京市保谷町4-6-21
TEL.042-461-9040 FAX.042-461-9248

都政報告 ブログ更新継続中!

<http://www.ishige.info>